

新宿区 中小企業の景況

(令和2年7月～9月期)

1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (42件)、印刷・同関連業 (37件)、染色業 (16件)、建設業 (44件)、情報通信業 (42件)、卸売業 (47件)、小売業 (62件)、飲食・宿泊業 (73件)、不動産業 (59件)、サービス業 (106件)

※ () 内は有効回答数 合計 528 件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 令和2年9月中旬

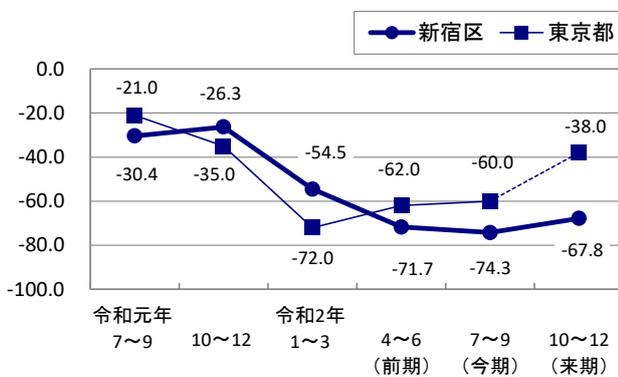
※ 各設問の詳細 (調査票) については、産業振興課のホームページに掲載しています。

2. 全般的な業況、今期の特徴

業況DI (「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合) は▲74.3 と、前期 (令和2年4月～6月) の▲71.7 からやや悪化した。来期 (令和2年10月～12月) の予想は▲67.8 で改善する見込み (図表1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由の割合は、いずれも「国内需要 (売上) の動向」が最も高い。「良い」理由では、「仕入価格の動向」が前期より19.4ポイント増加し、「悪い」理由では、「その他」が13.4ポイント減少した (図表2)。

図表1 業況DIの推移



図表2 今期業況DIの判断理由

(%)

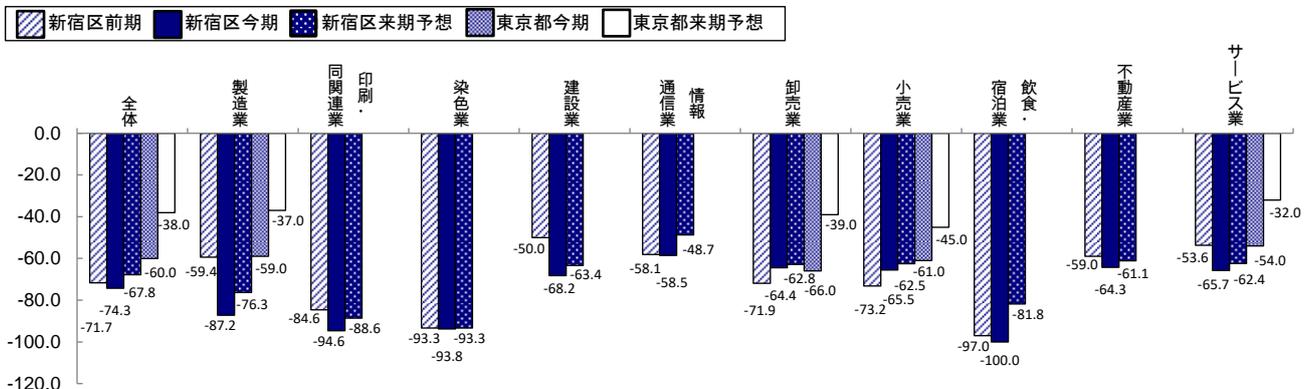
項目	国内需要 (売上) の動向	海外需要 (売上) の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	その他
業況											
良い	91.3	0.0	21.7	26.1	8.7	21.7	4.3	4.3	4.3	8.7	13.0
悪い	87.0	10.1	16.8	13.0	10.6	26.6	4.0	1.3	2.4	19.7	26.9

※最大3つまで選択

業種別では、卸売業、小売業が持ち直した。一方、製造業、印刷・同関連業、建設業、サービス業で大幅に低迷し、飲食・宿泊業、不動産業でも厳しさが強まった。染色業、情報通信業は前期並みの厳しさとなった。

来期は、製造業、飲食・宿泊業で大幅に改善し、印刷・同関連業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で低調感が弱まる見込み。染色業では今期並みの厳しさが続く見込み (図表3)。

図表3 業況DI、見通しDI



※東京都の数は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の10月発表の資料によるもの。

(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

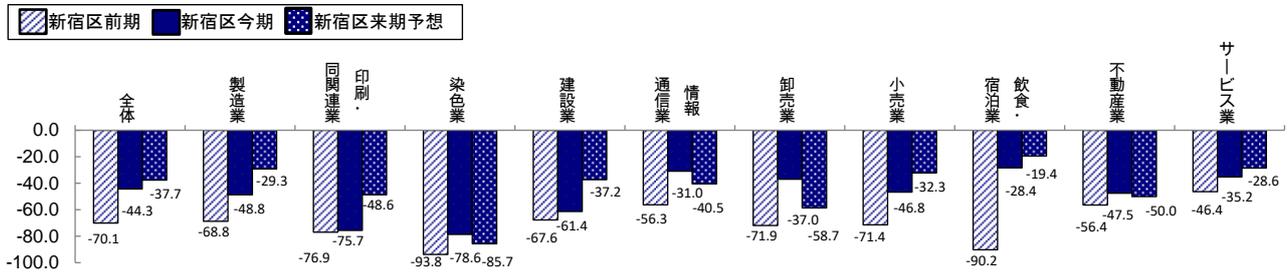
業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

DI(ディーアイ): Diffusion Indexの略で、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

3. 業種別項目別 DI

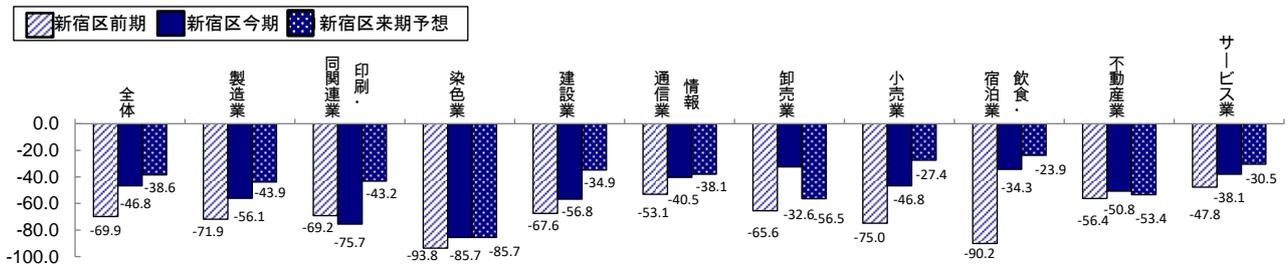
●売上額 DI

今期は、製造業、染色業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業で大幅に改善し、印刷・同関連業、建設業、不動産業でも厳しさが和らいだ。来期は、製造業、印刷・同関連業、建設業、小売業で大幅に改善し、飲食・宿泊業、サービス業でも厳しさが和らぐ見込み。一方、卸売業では大きく低迷し、染色業、情報通信業、不動産業では厳しさが強まる見込み。



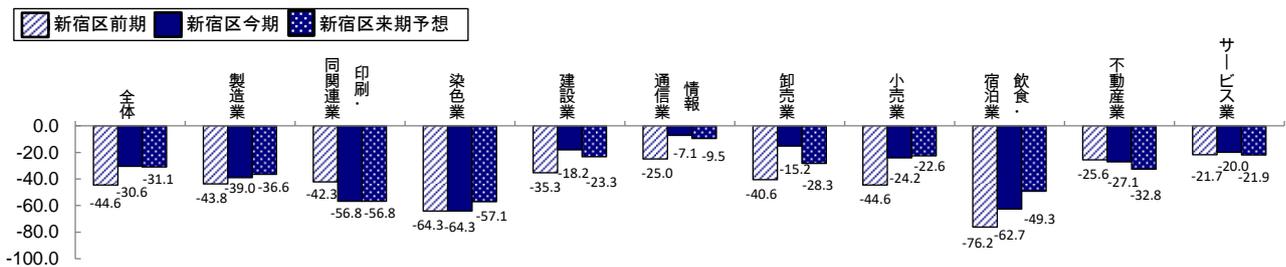
●収益 DI

今期は、製造業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業で大きく持ち直し、染色業、不動産業、サービス業でも低調感が弱まった。一方、印刷・同関連業は低迷した。来期は、製造業、印刷・同関連業、建設業、小売業、飲食・宿泊業で大きく持ち直し、情報通信業、サービス業でも低調感が弱まる見込み。一方、卸売業では大きく低迷し、不動産業でも低調感がやや強まる見込み。染色業は今期並みの厳しさが続く見込み。



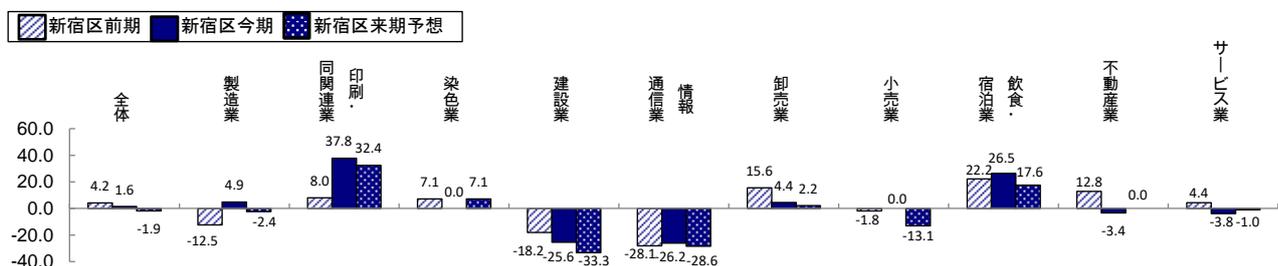
●資金繰り DI

今期は、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業で苦しさが大きく和らぎ、製造業、サービス業でも窮屈感が弱まった。一方、印刷・同関連業では苦しさが大きく増し、不動産業でも窮屈感がやや強まったほか、染色業では前期並の苦しさが続いた。来期は、飲食・宿泊業で苦しさが大きく和らぎ、製造業、染色業、小売業でも窮屈感が弱まる見込み。一方、卸売業では苦しさが大きく増し、建設業、情報通信業、不動産業、サービス業でも窮屈感が強まる見込み。印刷・同関連業は今期並みの苦しさが続く見込み。



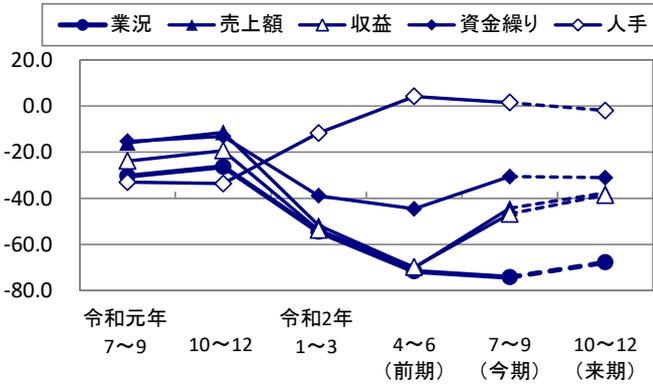
●人手 DI

今期は、製造業、印刷・同関連業、卸売業、飲食・宿泊業で過剰となり、建設業、情報通信業、不動産業、サービス業では不足となった。染色業、小売業は適正となった。来期は、印刷・同関連業、染色業、卸売業、飲食・宿泊業で過剰となる見込み。一方、製造業、建設業、情報通信業、小売業、サービス業では不足となり、不動産業は適正となる見込み。



4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移

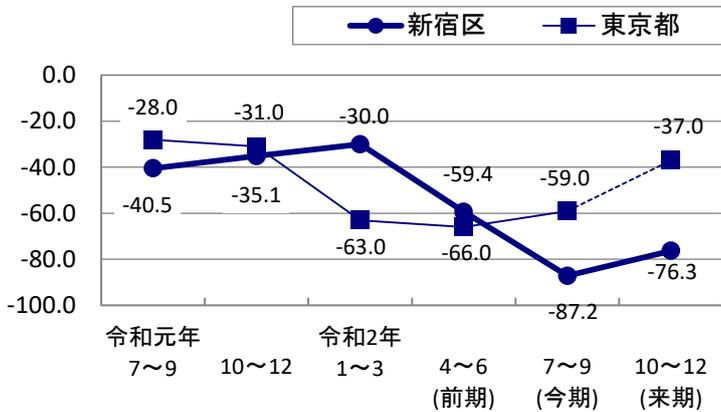
今期は、売上額、収益が大きく改善し、資金繰りも苦しさがかなり和らいだ。一方で、業況はやや低迷した。人手は過剰感がやや緩和した。来期は、業況、売上額、収益が改善し、人手は過剰から不足へ転じる見込み。資金繰りは今期並みの窮屈感となる見込み。



	令和元年 7~9	令和元年 10~12	令和2年 1~3	令和2年 4~6 (前期)	令和2年 7~9 (今期)	令和2年 10~12 (来期)
業況	-30.4	-26.3	-54.5	-71.7	-74.3	-67.8
売上額	-15.9	-11.4	-51.7	-70.1	-44.3	-37.7
収益	-23.8	-19.3	-53.8	-69.9	-46.8	-38.6
資金繰り	-15.3	-13.1	-38.9	-44.6	-30.6	-31.1
人手	-33.0	-33.6	-11.7	4.2	1.6	-1.9

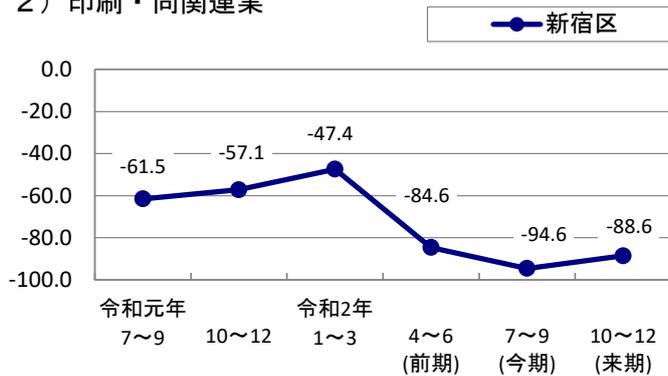
5. 業種別における DI 推移

1) 製造業



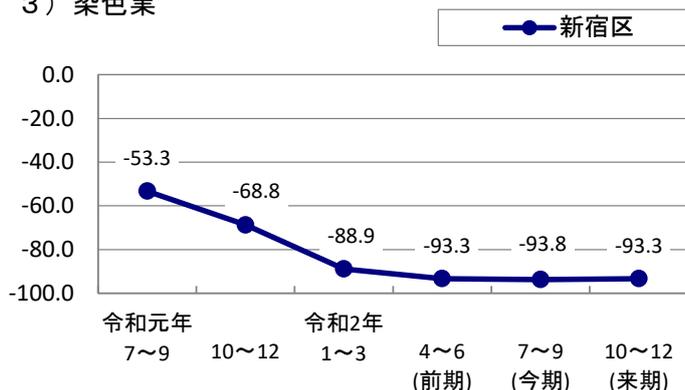
	令和2年 4~6 (前期)	令和2年 7~9 (今期)	令和2年 10~12 (来期)	東京都 今期
業況	-59.4	-87.2	-76.3	-59.0
売上額	-68.8	-48.8	-29.3	
収益	-71.9	-56.1	-43.9	
資金繰り	-43.8	-39.0	-36.6	
人手	-12.5	4.9	-2.4	

2) 印刷・同関連業



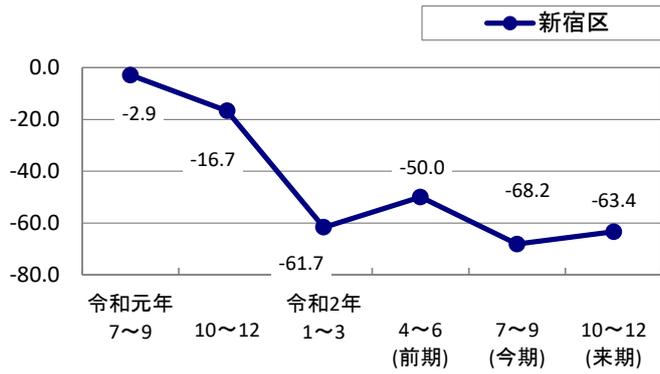
	令和2年 4~6 (前期)	令和2年 7~9 (今期)	令和2年 10~12 (来期)
業況	-84.6	-94.6	-88.6
売上額	-76.9	-75.7	-48.6
収益	-69.2	-75.7	-43.2
資金繰り	-42.3	-56.8	-56.8
人手	8.0	37.8	32.4

3) 染色業



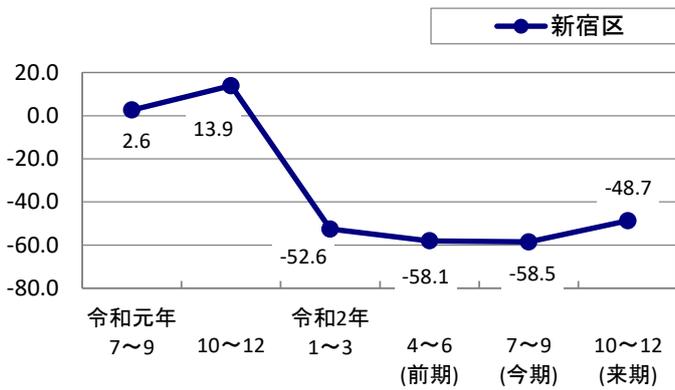
	令和2年 4~6 (前期)	令和2年 7~9 (今期)	令和2年 10~12 (来期)
業況	-93.3	-93.8	-93.3
売上額	-93.8	-78.6	-85.7
収益	-93.8	-85.7	-85.7
資金繰り	-64.3	-64.3	-57.1
人手	7.1	0.0	7.1

4) 建設業



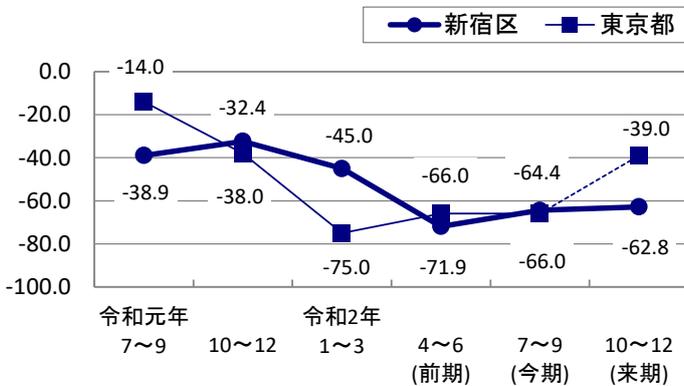
	令和2年 4~6 (前期)	7~9 (今期)	10~12 (来期)
業況	-50.0	-68.2	-63.4
売上額	-67.6	-61.4	-37.2
収益	-67.6	-56.8	-34.9
資金繰り	-35.3	-18.2	-23.3
人手	-18.2	-25.6	-33.3

5) 情報通信業



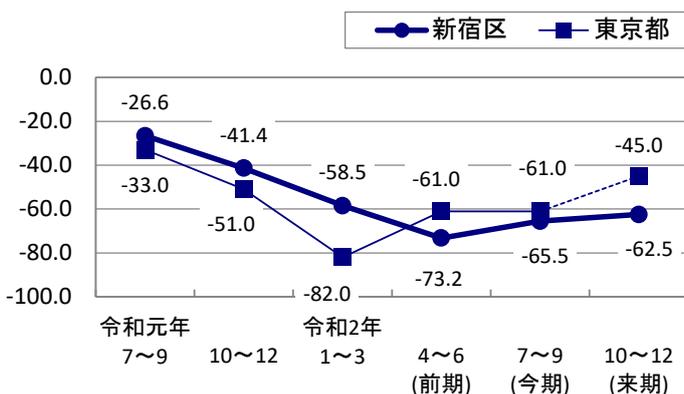
	令和2年 4~6 (前期)	7~9 (今期)	10~12 (来期)
業況	-58.1	-58.5	-48.7
売上額	-56.3	-31.0	-40.5
収益	-53.1	-40.5	-38.1
資金繰り	-25.0	-7.1	-9.5
人手	-28.1	-26.2	-28.6

6) 卸売業



	令和2年 4~6 (前期)	7~9 (今期)	10~12 (来期)	東京都 今期
業況	-71.9	-64.4	-62.8	-66.0
売上額	-71.9	-37.0	-58.7	
収益	-65.6	-32.6	-56.5	
資金繰り	-40.6	-15.2	-28.3	
人手	15.6	4.4	2.2	

7) 小売業



	令和2年 4~6 (前期)	7~9 (今期)	10~12 (来期)	東京都 今期
業況	-73.2	-65.5	-62.5	-61.0
売上額	-71.4	-46.8	-32.3	
収益	-75.0	-46.8	-27.4	
資金繰り	-44.6	-24.2	-22.6	
人手	-1.8	0.0	-13.1	

6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」79.5%、2位「利幅の縮小」27.6%、3位「顧客・ニーズの変化・減少」22.5%となった。

業種別では、染色業を除く全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。染色業は「売上の停滞・減少」と「取引先の減少」が同率1位であった。2位は、製造業、印刷・同関連業、情報通信業、卸売業、飲食・宿泊業、不動産業で「利幅の縮小」、染色業、小売業で「顧客・ニーズの変化・減少」、建設業で「人手不足」、サービス業で「同業者間の競争の激化」となり、売上や利幅の確保に苦戦する業種が多くみられた。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	売上の停滞・減少	79.5%	売上の停滞・減少	85.0%	売上の停滞・減少	100.0%
2位	利幅の縮小	27.6%	利幅の縮小	25.0%	利幅の縮小	45.9%
3位	顧客・ニーズの変化・減少	22.5%	人手不足	15.0%	顧客・ニーズの変化・減少	29.7%
			同業者間の競争の激化	15.0%		
			顧客・ニーズの変化・減少	15.0%		
			取引先の減少	15.0%		
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	売上の停滞・減少	76.9%	売上の停滞・減少	75.0%	売上の停滞・減少	75.6%
	取引先の減少	76.9%				
2位	顧客・ニーズの変化・減少	23.1%	人手不足	36.4%	利幅の縮小	31.7%
3位	利幅の縮小	15.4%	同業者間の競争の激化	29.5%	人手不足	26.8%
	下請の確保難	15.4%				
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	売上の停滞・減少	76.6%	売上の停滞・減少	79.0%	売上の停滞・減少	96.9%
2位	利幅の縮小	25.5%	顧客・ニーズの変化・減少	25.8%	利幅の縮小	37.5%
3位	同業者間の競争の激化	21.3%	利幅の縮小	21.0%	顧客・ニーズの変化・減少	35.9%
	不動産業		サービス業			
1位	売上の停滞・減少	66.1%	売上の停滞・減少	71.8%		
2位	利幅の縮小	25.0%	同業者間の競争の激化	24.3%		
3位	顧客・ニーズの変化・減少	23.2%	利幅の縮小	23.3%	※ 最大3つまで選択	

7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「販路を拡大する」37.7%、2位「新しい取引先を見つける」37.3%、3位「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」19.8%となった。

業種別では、印刷・同関連業、染色業、情報通信業、不動産業、サービス業で「新しい取引先を見つける」、製造業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業で「販路を拡大する」、建設業で「人材を確保する」がそれぞれ1位となった。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	販路を拡大する	37.7%	販路を拡大する	52.5%	新しい取引先を見つける	78.4%
2位	新しい取引先を見つける	37.3%	新しい取引先を見つける	42.5%	販路を拡大する	48.6%
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	19.8%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	25.0%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	18.9%
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	新しい取引先を見つける	58.3%	人材を確保する	62.2%	新しい取引先を見つける	41.5%
2位	販路を拡大する	41.7%	新しい取引先を見つける	40.5%	販路を拡大する	39.0%
3位	宣伝・広報を強化する	25.0%	技術力を強化する	29.7%	技術力を強化する	31.7%
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	販路を拡大する	59.6%	販路を拡大する	31.1%	販路を拡大する	37.1%
2位	新しい取引先を見つける	46.8%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	29.5%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	32.3%
3位	新しい事業を始める	31.9%	新しい取引先を見つける	27.9%	新しい事業を始める	19.4%
					宣伝・広報を強化する	19.4%
	不動産業		サービス業			
1位	新しい取引先を見つける	28.6%	新しい取引先を見つける	38.6%		
2位	不動産の有効活用を図る	23.2%	販路を拡大する	36.6%		
3位	情報力を強化する	19.6%	技術力を強化する	20.8%	※ 最大3つまで選択	

8. コメント調査結果

1) 製造業

- ・ コロナ禍は想定していたほどマイナスはなかったが、先行きが不安。
- ・ 新型コロナウイルスによる売上の低下が続いている状況で、雇用の負荷を国の助成金で補っている。コロナが収まってくれれば回復すると思う。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で売上減。一方、リモート会議など行うことで経費の削減となっている。
- ・ 大手スポーツメーカーとの取引が8割なので、プロ野球、中学高校の試合の中止の影響が大きい。
- ・ 今後も早急な売上回復の見込みはないため、現在の資産、資金を有効に活用し、ひたすら待つのみ。
- ・ 当社製品は設備機械のため、景気に左右されやすく企業の投資マインドの低下で苦しい。

2) 印刷・同関連業

- ・ イベントが開催されないため、関連の印刷物の発注が無くなり売上が減少している。
- ・ 政府によるデジタル化や世の中が無駄をなくそうとする動きで、紙離れが進み大変厳しい状況が続いている。デジタル化は確かに便利でコストもかからないが、紙で扱うものを今一度見直して顧客を確保していきたい。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、行事や研修会などが中止、延期となり、印刷物発注の中止が続いた。7月以降、延期していた行事の再開などで少し売上が戻ったが、そのまま中止の行事も多く見通しは非常に厳しい。
- ・ 売上の減少が止まらない。
- ・ 業界全般が低迷している状況。

3) 染色業

- ・ 弊社にある技術力のおかげで、他店より影響は若干少ないと思っている。それでも着物を着用する方が少なくなった分、収入は落ちている。
- ・ 現在はかろうじて仕事はあるが、今後新型コロナウイルスの影響で百貨店等での販売がどうなるか、外注先、材料となる白生地 of 織元の廃業の加速が心配。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、祭りが中止になり、手拭、絆纏など祭りに関する物の注文が全く無く、一年に一回の売上が無い。

4) 建設業

- ・ 新型コロナウイルスの影響は多少あるものの、売上高は順調に推移している。
- ・ 4～6月の新型コロナウイルスで延期になっていた作業の処理で、比較的忙しくなっている。
- ・ 得意先の工事が受注減で発注がない。業界全体で受注が減っている。
- ・ 百貨店への照明器具の施工販売が主体のため、改善のめどが立たない。
- ・ オリンピック期に工事を先延ばしした管理組合が多く、工事量が減少していたところに新型コロナウイルスで組合が集まることができず、さらに工事時期が延びた。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で売上が急に下がっている。将来が不安。
- ・ 取引先の経営不振による新規受注の減少。

5) 情報通信業

- ・ 国の事業であるGIGAスクール構想により、児童・生徒1人1台のタブレットを整備する動きがあり、教育コンテンツの導入が伸びている。コロナ禍による在宅学習がさらに動きを促進させている。
- ・ 経営状況は概ね安定している。
- ・ 新型コロナウイルスの影響は今のところない。
- ・ 昨年と同等の営業成績はあるが、来年度の新型コロナウイルスによる状況が見えない。
- ・ 仕事量について需要と供給がコロナ禍で逆転した。仕事量が激減したため、人が余っている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により業績が悪化して今後の見込みが不透明である。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で仕事が減少している。

6) 卸売業

- ・ 経営状況は極めて良好。
- ・ 新型コロナの影響で弊社のメンテナンス作業が減少したが、メンテナンス時に使用していた除菌液の販売を始め、商店会等に販売することができた。また、借入金も3年間銀行支援を受けることができたので、既存事業の拡大や新しい事業も考えていく予定。
- ・ 第一波の時点で新型コロナウイルス対策向けの商材を確保できたため、業績に大きな影響は受けなかった。
- ・ 価格設定が難しくなり利益率が低下している。収益を上げにくくなっている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により受注、売上が減少している。現時点ではまだ底を打っていない。
- ・ 取引先の減少、衰退。アパレル業界全体の不振のため回復、改善の見込みが立たない。
- ・ 新型コロナウイルスによる稼働日数減、取引先売上減少。

7) 小売業

- ・ EC（電子商取引）を中心とした小売が伸びているので物流人員を確保したいが、人材難に直面している。
- ・ 現在、次世代住宅ポイントの交換商品事業者として登録し、商品を提供しているので売上が増加している。ただこの事業も間もなく終了するため、その後の事業の見直しをしていく必要がある。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で大人数が集まるイベントなどが開催されず、売上は非常に厳しい。オンライン販売は競争が加速している。
- ・ 来店客数減、お客様の買い控え傾向。
- ・ 旗、幕、のぼり、のれん等の販売をしているが、需要を促す大会、イベント、パーティなどの開催が未だ停滞しており、売上が伸びない。また、観光客が減ったため、外国旗の売上もほぼない。

8) 飲食・宿泊業

- ・ 在宅需要の増加、並びに郊外での需要増加が顕著。
- ・ 4～5月は休業、6月は一時回復基調だったが、新宿歌舞伎町の騒ぎで7月8月と売上は前年同月比60%減となり先行きの見通しがたらず不安だった。9月半ばよりやや回復基調にある。
- ・ 夏期に比べると比較的客足は増えてきてはいるが、ソーシャルディスタンスのため満席にできないこと、宴会の需要がないことが、売上、利益などに大きな影響がある。
- ・ 立地的にインバウンド需要が大きいいため、海外客が戻らない限り収益は増えない。
- ・ 葬儀への出席者減少により客単価も減少。受注回数は増えるが利益は少ない。
- ・ 東京のホテルはどん底にある。普通は底を打って持ち直すものだが、ずっとどん底状態。

9) 不動産業

- ・ 賃貸ビル経営で、管理会社にサブリースしているため、ほとんど収益に影響なく経営している。
- ・ 年初は良かったので、その分で持ちこたえている。9月は問い合わせも反響も少なく、売上も少ない。10月以降が心配である。
- ・ 面前での営業が出来ず厳しい。会話で相手を知ることができるので、今後も不安である。
- ・ コロナ禍でインバウンド需要喪失による、民宿・ホテル収入ゼロ。他物件の賃貸部門の未収入継続で全体売上は3割減。

10) サービス業

- ・ 新型コロナウイルスの影響による「巣ごもり消費」の増大により、受注点数、受注金額ともに前期比120%台で維持してきた。
- ・ ニッチな領域でビジネスを行っているおかげで、大きな変動は受けていないが、年末から来年の大企業の落ち込みによって、周辺企業も影響を受ける可能性がある。
- ・ 人材派遣事業において取引先の自宅待機要請により売上が減少している。
- ・ 集団歯科検診が主な売上なのだが、今年度キャンセルする企業が多く厳しい。また、実施しても新型コロナウイルス対策で余計な経費がかさんでいる。
- ・ 生徒募集の時期が自粛期間と重なった部門は収益が下がってしまった。

【特別調査】「新型コロナウイルスによる経営への影響」

【調査実施時期】
令和2年9月中旬

【調査結果概要】

新型コロナウイルス発生による業況への影響は、全体では「業況は悪化した」が79.9%で最も多く、以下「影響はほとんどない」17.8%、「業況は良くなった」2.3%となった（問1）。業況が悪化した要因は、「売上の減少」が96.4%で最多、以下「感染対策費用の増加」17.3%、「仕入調達困難」9.0%と続いた（問2）。売上の減少割合は、「4割以上減少した」が35.5%で最も多く、以下「3割減少した」20.2%、「1割減少した」15.1%と続いた（問3）。

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応は、「自社のみでの対応は困難（支援が必要）」51.2%、「自社のみでの動きで対応できている」48.8%となった（問4）。必要とされる具体的な支援は、「資金面での支援（補助金・助成金など）」が89.2%で最も多く、以下「今後の事業計画」14.8%、「衛生管理面での支援」10.4%と続いた（問5）。自社で可能な対策は、「衛生環境の充実（感染予防）」が62.9%で最多となり、以下「テレワーク（在宅勤務）の実施」49.2%、「金融機関への融資依頼」35.8%と続いた（問6）。事業規模縮小の予定は、「事業規模を縮小する予定はない」が74.5%、「事業規模を縮小する予定がある」が18.4%、「休業・廃業の予定がある」が2.4%となった。（問7）。

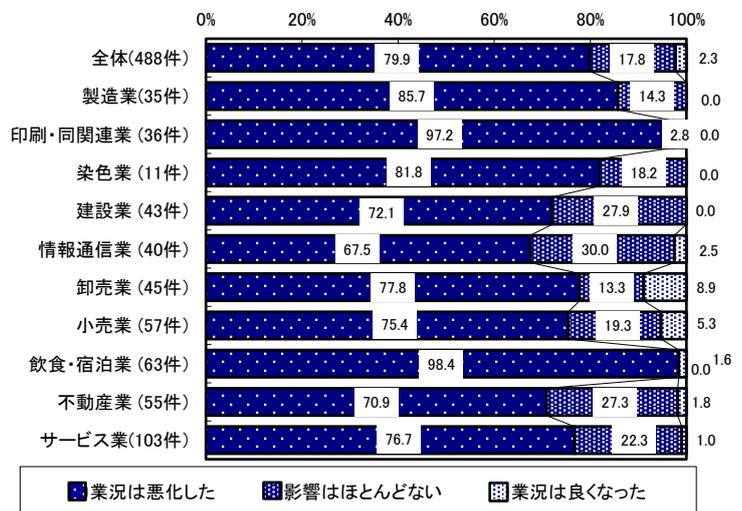
テレワークの実施状況は、実施していないが52.2%、「実施している」が41.3%、「実施検討中」が6.5%となった（問8）。テレワークの課題は、「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が41.8%で最も高く、以下「テレワーク可能な業務がない」35.3%、「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」29.2%と続いた（問9）。

問1 新型コロナウイルス発生による業況への影響

新型コロナウイルス発生による業況への影響は、全体では「業況は悪化した」が79.9%で最も多く、以下「影響はほとんどない」17.8%、「業況は良くなった」2.3%となった。

業種別では、飲食・宿泊業、印刷・同関連業では「業況は悪化した」が9割以上となった。製造業、染色業でも8割以上、建設業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で7割以上の企業が「業況は悪化した」と回答した。情報通信業では「影響はほとんどない」が3割と、他の業種に比べて多かった（図表特1）。

図表特1 新型コロナウイルス発生による業況への影響

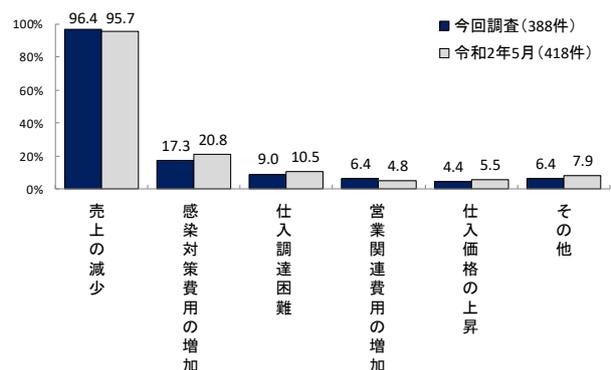


問2 業況が悪化した要因

新型コロナウイルス発生により「業況が悪化した」と回答した企業にその要因を尋ねたところ、業況が悪化した要因は、全体では「売上の減少」が96.4%で最多、以下「感染対策費用の増加」17.3%、「仕入調達困難」9.0%と続き、令和2年5月の調査とほぼ同様の結果となった（図表特2①）。

業種別では、全ての業種で「売上の減少」が最多となり、特に建設業、小売業では10割となり、染色業を除く他の7業種でも9割以上となった。

図表特2① 業況が悪化した要因（複数回答可）



図表特2② 業況が悪化した要因（複数回答可・業種別）

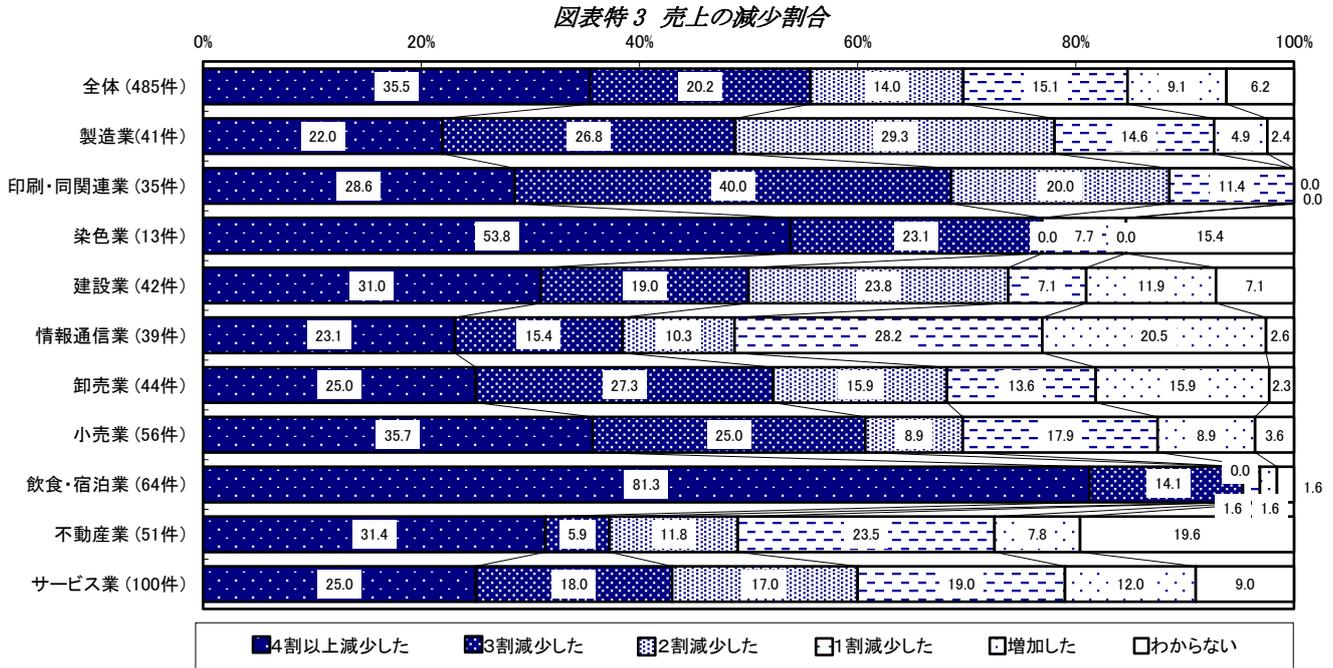
	製造業	印刷・同関連業	染色業	建設業	情報通信業
1位	売上の減少 96.7%	売上の減少 97.1%	売上の減少 66.7%	売上の減少 100.0%	売上の減少 96.3%
2位	感染対策費用の増加 10.0%	感染対策費用の増加 11.4%	仕入調達困難 22.2%	仕入調達困難 6.5% その他 6.5%	感染対策費用の増加 22.2%
3位	営業関連費用の増加 6.7%	仕入価格の上昇 5.7% その他 5.7%	感染対策費用の増加 11.1% その他 11.1%	感染対策費用の増加 3.2% 仕入価格の上昇 3.2%	仕入調達困難 14.8%

	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	不動産業	サービス業
1位	売上の減少 94.3%	売上の減少 100.0%	売上の減少 96.8%	売上の減少 97.4%	売上の減少 96.2%
2位	仕入調達困難 20.0%	感染対策費用の増加 16.3% 仕入調達困難 16.3%	感染対策費用の増加 27.4%	感染対策費用の増加 21.1%	感染対策費用の増加 23.1%
3位	感染対策費用の増加 5.7% その他 5.7%	営業関連費用の増加 9.3%	その他 8.1%	営業関連費用の増加 10.5% その他 10.5%	仕入調達困難 10.3% 仕入価格の上昇 10.3%

問3 売上の減少割合

売上の減少割合は、全体では「4割以上減少した」が35.5%で最も多く、以下「3割減少した」20.2%、「1割減少した」15.1%と続いた。

業種別では、「4割以上減少した」は飲食・宿泊業で8割強、染色業で5割半ばを占めた。

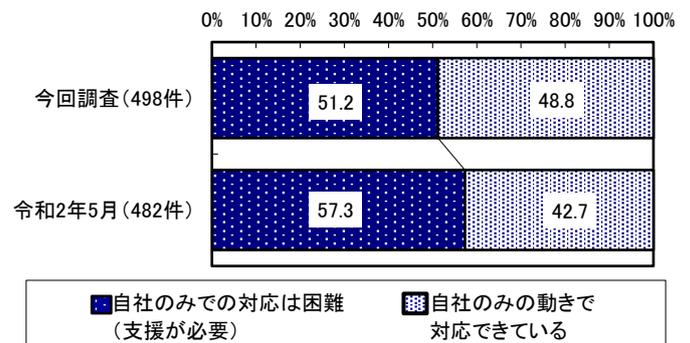


問4 新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応は、全体では「自社のみでの対応は困難(支援が必要)」51.2%、「自社のみでの動きで対応できている」48.8%となった。令和2年5月の調査と比較すると、「自社のみでの対応は困難(支援が必要)」は6.1ポイント減少している(図表特4)。

業種別では、飲食・宿泊業で8割強、染色業で7割が「自社のみでの対応は困難(支援が必要)」と回答した。一方、情報通信業で7割半ば、卸売業では6割が「自社のみでの動きで対応できている」と回答した。

図表特4 新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応

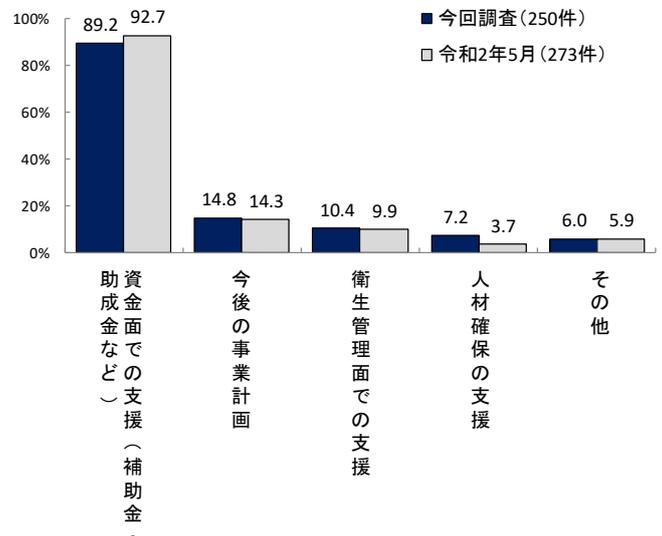


問5 必要とされる具体的な支援

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応について、「自社のみでの対応は困難(支援が必要)」と回答した企業に必要とされる具体的な支援を尋ねたところ、全体では「資金面での支援(補助金・助成金など)」が89.2%で最も多く、以下「今後の事業計画」14.8%、「衛生管理面での支援」10.4%と続いた。令和2年5月の調査と比較すると、「資金面での支援(補助金・助成金など)」が3.5ポイント減少、「人材確保の支援」が3.5ポイント増加している(図表特5)。

業種別にみると、全ての業種で「資金面での支援(補助金・助成金など)」が最も多く、製造業で10割、印刷・同関連業、情報通信業、小売業、飲食・宿泊業で9割以上となった。また、「今後の事業計画」は卸売業で3割強となり、他の業種と比べて回答割合が多かった。

図表特5 必要とされる具体的な支援 (複数回答可)

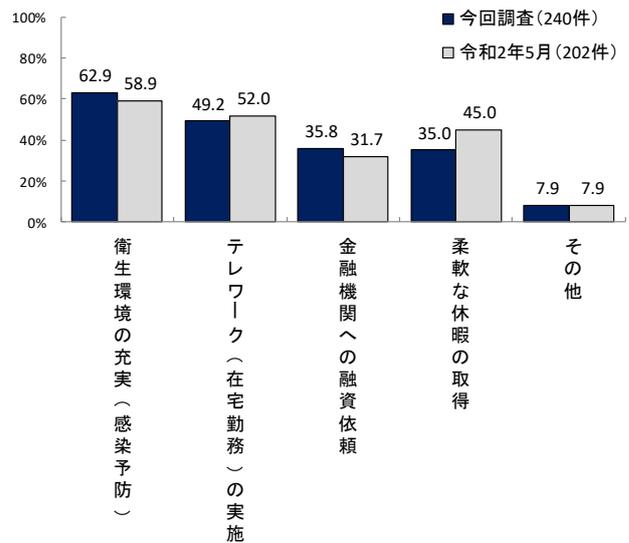


問 6 自社で可能な対策

新型コロナウイルスによる経営への影響に対する対応について、「自社のみの動きで対応できている」と回答した企業に実施できている対策を尋ねたところ、自社で可能な対策は、全体では「衛生環境の充実（感染予防）」が62.9%で最多となり、以下「テレワーク（在宅勤務）の実施」49.2%、「金融機関への融資依頼」35.8%と続いた。令和2年5月の調査と比較すると、「衛生環境の充実（感染予防）」、「金融機関への融資依頼」は増加、「テレワーク（在宅勤務）の実施」、「柔軟な休暇の取得」は減少している（図表特6）。

業種別では、小売業、飲食・宿泊業で7割以上が「衛生環境の充実（感染予防）」、情報通信業で7割以上が「テレワーク（在宅勤務）の実施」と回答し、他の業種より高い傾向がみられた。

図表特6 自社で可能な対策
(複数回答可)

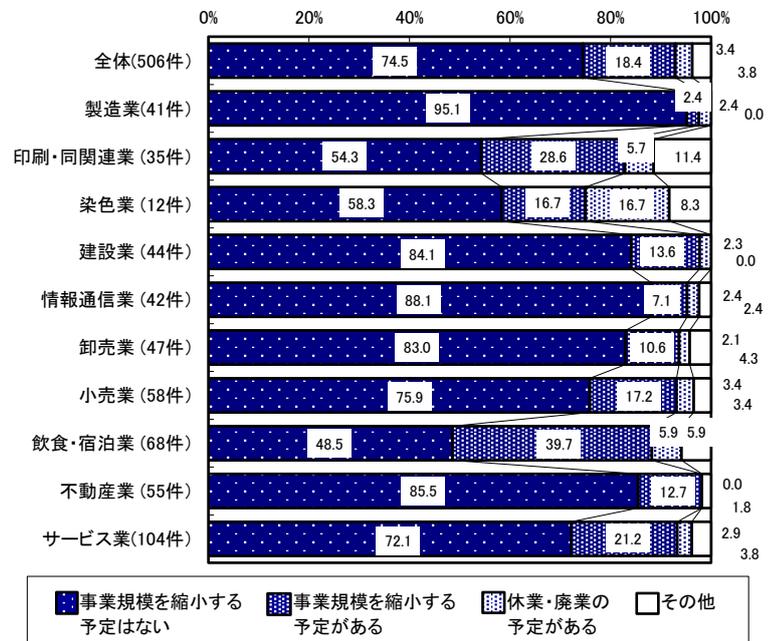


問 7 事業規模縮小の予定

事業規模縮小の予定は、全体では「事業規模を縮小する予定はない」が74.5%、「事業規模を縮小する予定がある」が18.4%、「休業・廃業の予定がある」が3.4%となった。

業種別では、製造業で9割半ば、建設業、情報通信業、卸売業、不動産業で8割以上が「事業規模を縮小する予定はない」と回答している。一方で、飲食・宿泊業で4割弱、印刷・同関連業で3割弱が「事業規模を縮小する予定がある」と回答し、染色業では「休業・廃業の予定がある」が1割半ばとなっており、事業規模を縮小する予定は業種により回答が分かれた。

図表特7 事業規模縮小の予定

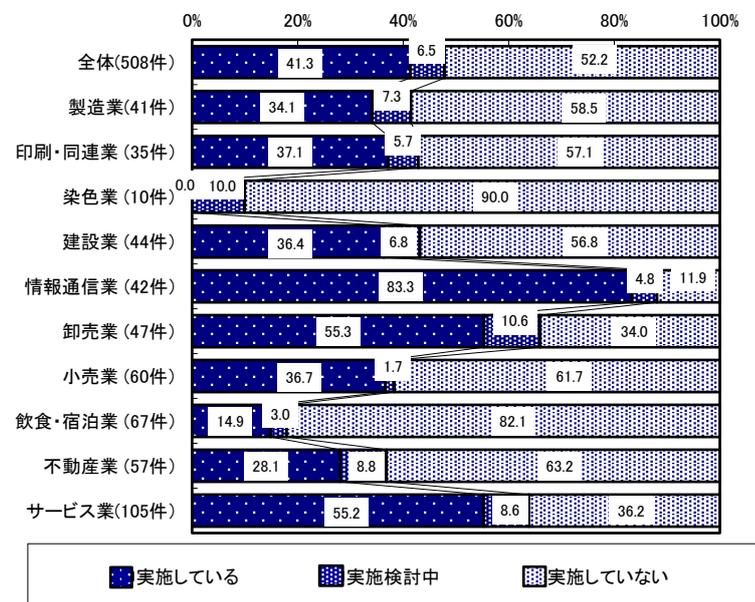


問 8 テレワークの実施状況

テレワークの実施状況は、全体では「実施していない」が52.2%、「実施している」が41.3%、「実施検討中」が6.5%となった。

業種別では、染色業で9割、飲食・宿泊業で8割強、小売業、不動産業で6割以上が「実施していない」と回答した。一方で、情報通信業では8割強、卸売業、サービス業で5割以上が「実施している」と回答しており、業種によってテレワークの実施状況は分かれた（図表特8）。

図表特8 テレワークの実施状況

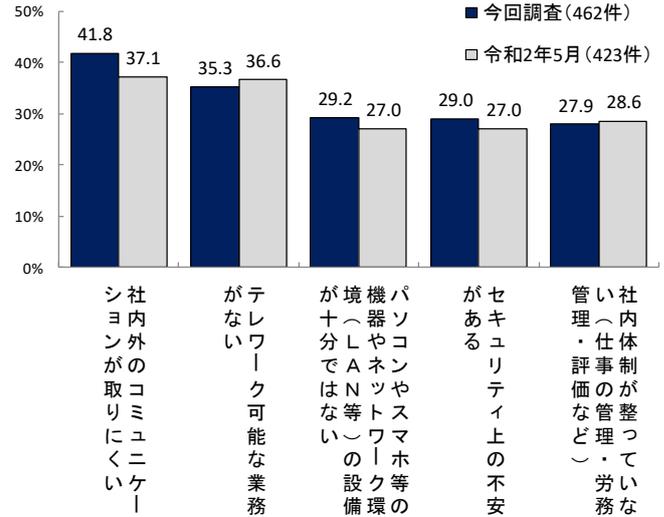


問 9 テレワークの課題

テレワークの課題は、全体では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が 41.8%で最も高く、以下「テレワーク可能な業務がない」35.3%、「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」29.2%と続いた。令和2年5月の調査と比較すると、「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が 4.7ポイント増加している（図表特9①）。

業種別では、建設業、情報通信業、卸売業、サービス業では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が最も多く、特に情報通信業では7割弱を占めた。一方、製造業、小売業、飲食・宿泊業では「テレワーク可能な業務がない」が最も多かった。染色業では「その他」を除くと「テレワーク可能な業務がない」が最も多く、不動産業では「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」と「社内体制が整っていない（仕事の管理・労務管理・評価など）」が同率最多となった（図表特9②）。

図表特9① テレワークの課題（複数回答可・上位5位）



図表特9② テレワークの課題（複数回答可・業種別）

業種	課題	割合	課題	割合	課題	割合	課題	割合	課題	割合
製造業	テレワーク可能な業務がない	42.5%	社内外のコミュニケーションが取りにくい	37.5%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	その他	57.1%
	社内外のコミュニケーションが取りにくい	37.5%	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない	37.5%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない	37.5%	情報共有システムなどのソフトウェアの整備が十分ではない	32.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
印刷・同関連業	社内外のコミュニケーションが取りにくい	32.4%	テレワーク可能な業務がない	32.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境(LAN等)の設備が十分ではない	32.4%	情報共有システムなどのソフトウェアの整備が十分ではない	32.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	テレワーク可能な業務がない	32.4%	情報共有システムなどのソフトウェアの整備が十分ではない	32.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	25.0%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
染色業	テレワーク可能な業務がない	42.9%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
建設業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
情報通信業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
卸売業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
小売業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
飲食・宿泊業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
不動産業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
サービス業	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%
	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	34.1%	セキュリティ上の不安がある	29.4%	社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)	50.0%

問 10 新型コロナウイルスに関する行政支援について(自由記述)

- ・ 薬やワクチンの開発により安心して生活できることが第一の支援だと思う。そうなるまでの継続的な援助も大切だと思う（製造業）。
- ・ イベント中止等で関連印刷物の需要がなくなり、売上が大幅減少。状況が落ち着くまで更なる経済的支援が必要である（印刷・同関連業）。
- ・ 消毒、パーティション、マスク等の購入費などに対する費用の一部の助成をお願いしたい（情報通信業）。
- ・ 給付金は大変な時期を救ってくれたと感謝している（卸売業）。
- ・ 消費を促す施策を求める（小売業）。
- ・ 継続的な助成金、補助金を要望する（飲食・宿泊業）。
- ・ G o T o イート等を活用したいが導入方法が分かりづらい。クーポン券等のシステムについて、お客様、店側両方が分かりやすく、使いやすい方法を教えていただきたい（飲食・宿泊業）。
- ・ 東京都内でまた感染者が増大したとしたらと考えると、安心はできない（サービス業）。

(発行) 新宿区文化観光産業部産業振興課
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿
TEL 03-3344-0701 (直通)
令和2年11月発行